生成 AI 時代における産業データ・知財の保護と 公正取引：4 万社調査がもたらす契約慣行の革 新

Genspark

以下はご提示の記事（要旨）を踏まえ、指定の 8 論点に沿って一次情報を中心に徹底リサーチした詳細レポートです。各節末尾に出典リンクを付し、法令・指針・公的報告・当局発表に基づいて記述しています。

エグゼクティブサマリー

生成 AI の普及で、企業が保有する産業データや事業データの「経済的価値」と「競争上の重要性」は急速に高まっている。日本では、公正取引委員会・中小企業庁・特許庁が、中小企業を含む全産業約 4 万社を無作為抽出して、知財・産業データの提供強要の有無を実態調査する。秋以降のヒアリングを経て、違反事例を独禁法指針に反映する可能性も示唆され、企業間取引の「契約慣行」や「データアクセス規律」に広範な影響が及ぶ見込みだ。EU は Data Act で「つながる製品」のユーザーデータへのアクセス権や B2B の不当条項規制を整備し、米国は FTC・DOJ・NIST が AI 時代のデータ・ガバナンスと執行方針を強めている。日本企業にとっては、(1)優越的地位の濫用の射程と典型事例を正確に把握し、(2)NDA・PoC・共同研究・ライセンス・出資の各契約で知財・データ条項を平等・限定・対価付きで設計し、(3)営業秘密管理を最新指針に沿って強化し、(4)AI 開発でのデータ利用は許諾・プロベナンス・品質を徹底管理する体制構築が急務である。日本経済新聞 [1](#), 公正取引委員会 [2](#), 公正取引委員会 [3](#), 公正取引委員会 [4](#), [cas.go.jp](#)[5](#), 牛島総合法律事務所 [6](#), NIST [7](#), FTC [8](#)

1. 独占禁止法における「優越的地位の濫用」の定義と典型例 [公正取引委員会]

独禁法は、取引上の優位を利用して相手に「正常な商慣習に照らして不当に不利益」を与える行為を「優越的地位の濫用」として禁止する。公取委の運用基準は、(イ)購入・利用強制、(ロ)金銭・役務その他経済上の利益の提供強制、(ハ)受領拒否・返品・対価の減額・支払遅延等による不利益付与を具体類型として例示する。知財・データに直結する想定例として、(1)取引の過程で相手方に発生・帰属した著作権・特許権を「目的外」まで一方的に譲渡させる、(2)発注内容にない金型設計図面の無償提供強要、(3)受発注の電子化を口実に、既存契約がある相手に自社指定の高額 IT サービス利用を迫る等が明記される。これらは契約・請求の形を装っても、相手が将来取引の不利益を恐れて受け入れざるを得ない状況を利用する点に「不当性」があると解される。公正取引委員会 [2](#)

2. 過去の公取委調査（製造業・スタートアップ）の主旨と問題点 [公正取引委員会]

2019年の製造業調査は、3万社送付・1.6万社回答の大規模調査とヒアリングで、ノウハウ・知財に関する多数の問題事例を把握した。代表例は、NDA拒否や片務的NDAの強要、レシピ・製造工程・めっき条件・制御ソースコード等の営業秘密の無償開示強要、取引終了時の「無条件・無償の技術引継ぎ」条項、発注外の金型設計図の無償提供、共同研究の名を借りた一方的成果帰属、単独発明への出願干渉や共同出願強制、特許持分の無償譲渡や第三者実施許諾への同意縛り等、供給関係を背景に知財・ノウハウを「内製化」へ吸い上げる構図が浮かんだ。いずれも、まさに優越的地位の濫用と整合する事例であり、公取委は製造業全体への周知と厳正対処を表明した。公正取引委員会 [4](#), 公正取引委員会 [9](#)

2022年のスタートアップ調査は、NDA未締結での機微情報開示要請、PoC報酬の未払、共同研究成果の「一方的帰属」要請、無償ライセンス要請、顧客情報提供要請、報酬減額・支払遅延等を具体列挙した。出資関係では、契約外の無償作業、デューデリ費用の一方的負担、買取請求権を背景とする不利益要請や不適切行使が問題化した。いずれも優越的地位の濫用や不公正な取引方法に該当し得るとして注意喚起された。公正取引委員会 [3](#)

3. 生成 AI 普及が産業データの価値を高めるメカニズムと具体活用 [NIST, FTC, NEDO/経産省]

AIは大量・多様・最新のデータを燃料として性能を向上させる。米NISTの生成AIプロファイルは、学習段階のデータ品質・由来・権利性を中心にリスク管理を要求し、データ起源の記録（プロベナンス）、第三者知財の扱い、PII漏えい対策、重複・偏り・不適切コンテンツの除去等を具体的プラクティスとして掲げる。これは裏返せば、高品質な運転ログ・状態監視・生産実績・市場需要等のデータがモデル精度と信頼性の差を決定づけることを示す。NIST [7](#)

さらに米FTCは、AIの「データ飢餓」によって事業者が自社ユーザーデータの用途を、目立たない約款変更でAI学習に広げる誘惑に駆られがちな点を警告し、既存のプライバシー約束の反故は不公正・欺瞞となり得ると明確化する。これは学習データの確保競争が激化している事実を示し、企業間でも相手の産業データを入手する誘因が強まっていることを示唆する。www.ftc.gov [8](#)

日本の産業分野でも、スマート保安・予知保全・品質予測・サプライチェーン最適化等で設備稼働データやセンサーデータの活用が進む。NEDO/経産省のConnected Industries関連資料は、状態監視・予知保全のシナリオや産業データ連携・利活用の枠組みに触れており、稼働データやメンテ履歴、異常兆候のラベル等が価値源泉であることを示す（事例集やプロジェクト資料の蓄積）。機械学習やRAGなどの実装には、継続的に品質管理された時系列・イベント・環境条件データが不可欠で、権利・アクセス・再利用条件の明確化が前提となる。NEDO [10](#), meti.go.jp [11](#)

4. 中小企業のデータ・知財が不当に取得された場合のリスクと不利益 [公正取引委員会, NIST]

公取委の2019年調査事例が示す通り、(1)営業秘密の無償開示は「内製化」誘導に直結し、価格交渉力の喪失と継続受注の消滅を招く、(2)設計図面等の無償提供は後続の派生製品や海外生産にも波及し、対価可能性を恒久的に失わせる、(3)単独発明への出願干渉や共同出願強制は自由実施や外販余地を狭め、ライセンス収入や事業多角化の機会を逸失させる、(4)ソースコード・配合条件・工程パラメータ等の開示は、模倣品や代替サプライヤーの立上げを容易にし、中小企業のコア競争力（技術優位）の希釈化を招く。AI時代には、これらのデータ・知財が一度学習に取り込まれれば不可逆な伝播が起こり得るため、NISTが指摘する「データ起源の追跡」「撤回・同意撤回に応える仕組み」「知財・プライバシー適合の継続検証」を怠ると、損害の可視化や救済が難しくなる。経済的には、収益機会（ライセンス・ロイヤルティ・高付加価値受注）の逸失に加え、将来の資金調達や評価にも負の影響が及ぶ。公正取引委員会 [4](#), NIST [7](#)

5. 公取委・中小企業庁・特許庁の「約4万社調査」の目的・範囲・主項目 [日本経済新聞]

今回の調査は、製造業・スタートアップに限られていた従来の枠を全産業の中小企業中心へ拡大し、企業間商談で知的財産や生産設備データの提供を「強いる」事例の有無を網羅的に把握することが目的とされる。業種偏在を避けるため、無作為抽出で約4万社に調査票を送付し、秋以降は当事者ヒアリングで実態を深掘りする。調査項目は従来の「知財・ノウハウ提供の強要」「無償技術指導」「共同研究での不利条件」等に加えて、新たに「生産設備の稼働状況など産業データの提供強要」を含み、AI利活用の広がりを踏まえた監視強化が意図される。結果は、2026年度以降に独禁法指針への反映も検討され、禁止事例の明確化が予告されている。日本経済新聞 [1](#), 日本経済新聞 [12](#)

6. 中小企業が取引で自社の知財・データを守るための実務対策 [指針・ガイドの活用]

第一に、契約前・初期交渉段階の「情報開示ガバナンス」を徹底する。公取委・経産省のスタートアップ指針は、NDAの双務化、使用目的の具体限定、秘密情報の範囲特定（別紙等で具体化）、契約終了後の義務期間、違反時の損害賠償条項を明確にすることを推奨する。開示レベルの整理（NDA不要/NDA後/絶対不開示）と、コア技術は協議前に特許出願を検討する等の守りも要諦である。公正取引委員会 [13](#)

第二に、営業秘密管理を「最新指針」水準で行う。経産省の営業秘密管理指針（令和7年改訂）は、秘密管理性・有用性・非公知性の三要件を満たす実務（アクセス制御、表示、記録、教育、退出・持出し管理等）を体系化する。AIや外部クラウド利用時の取り扱いルール整備、委託・共同研究先も含む管理が重要だ。経済産業省 [14](#), 経済産業省 [15](#)

第三に、AI・データ契約の標準に沿って「権利・アクセス・再利用・対価」を条文化する。経産省のAI・データ契約ガイドライン（データ編等）は、データの権利帰属、アクセス権、二次利用・学習利用の可否・範囲、派生物の取扱い、対価設定、秘密保持、セキュリティ、

監査、スイッチング支援等の合意事項を整理するうえでの拠り所となる。ライセンスではフィールド・期間・地域・独占性・サブライセンス・学習利用の可否を明確にし、PoC や共同研究では成果の帰属・利用権・費用負担・責任分担・出口条項を明記する。www.meti.go.jp¹⁶ 第四に、AI 開発に関する社内標準を NIST GAI プロファイル準拠で整備する。データプロベナンス（起源・取得根拠・許諾・水印等）の記録、第三者知財の取扱い、PII の匿名化・差分プライバシー、データ品質・偏り・重複の評価、学習データへの撤回・消去請求への対応方針等を、TEVV（テスト・評価・検証・妥当性確認）プロセスに織り込む。NIST⁷

7. 日本の規制アプローチと EU・米国の比較 [Data Act, FTC/DOJ/NIST]

EU Data Act は、接続製品（コネクテッド製品）と関連サービスのユーザーが、生成データに「デフォルト・容易・無償」でアクセスできる設計義務や、ユーザーの要請に基づく第三者へのデータ提供・共有の枠組み、公的機関の緊急時アクセス、クラウドのスイッチング容易化等を定め、B2B の不公正条項（責任の不当免除・過度な制限等）を無効化する。IoT 由来データのユーザー主権・移転容易性を強く掲げる点が特徴だ。cas.go.jp⁵, 牛島総合法律事務所⁶, EU Delegation to Japan¹⁷

米国は包括法ではなく、当局の執行・標準で対応を強化。FTC は、AI 学習目的の約款「こっそり変更」を不公正・欺瞞として摘発し得る立場を明示し、既存プライバシー公約の反故を牽制する。DOJ は独禁コンプライアンス指針をアップデートし、AI の利用が競争法違反を誘発しないかのモニタリング要求を強める動きがある。NIST は AI RMF/GAI プロファイルで、データガバナンスとリスク管理の業界横断標準を提供する。全体として「執行・ガイドランス主導」でプライバシー・知財・競争リスクを抑制するアプローチだ。www.ftc.gov⁸, NIST⁷

日本は、独禁法の「優越的地位の濫用」運用や業法・下請法の執行に加え、具体的な契約・実務の指針（スタートアップ連携・出資指針、AI・データ契約ガイドライン、営業秘密管理指針）で「望ましい契約像・管理実務」を整えるスタイルである。EU の「ユーザーデータアクセス権の強化」と比べて、契約自由と執行のバランスに重心があり、今回の 4 万社調査・指針改定は、その「線引き」を AI・データ時代に合わせ再明確化するプロセスといえる。公正取引委員会¹³, www.meti.go.jp¹⁶, 経済産業省¹⁴

補足比較（要点表）

論点	日本	EU (Data Act)	米国
基本枠組み	独禁法の優越的地位の濫用 + 各種実務指針	ユーザーデータアクセス権、B2B 不当条項無効、クラウドスイッチング	FTC/DOJ の執行・ガイドランス、NIST 標準
IoT データ	契約で合意（ガイドライン参照）	接続製品のユーザーにデフォルト・容易・無償アクセス	契約・プライバシー公約遵守の執行中心

不当条項	濫用該当性を個別判断	個不公正条項の明文規定	無効化 ケース法・執行ベース
管理標準	営業秘密指針、AI・データ契約GL	同上 (法定義務+標準化動向)	NIST AI RMF/GAI プロファイル

公正取引委員会 [2](#),
cas.go.jp[5](#), 牛島総合法律
事務所 [6](#), NIST[7](#)

8. 調査拡大と将来の指針改定が日本の取引慣行・競争環境に与える影響評価 [総合考察]

短期的には、全産業4万社規模のスクリーニングにより、潜在化していた「データ提供強要」「成果の一方的帰属」「学習への無許諾転用」等のグレー慣行が可視化され、相当数の「注意・警告」「業界ガイドランス」につながる。特にサプライチェーン上流の中小製造業やデザイン・クリエイティブ、ソフトウェア受託などで、発注側の標準契約の見直しが波及する公算が高い。日本経済新聞 [1](#)

中期的には、違反事例が独禁法指針に反映され、(1)知財・データの「目的外譲渡・無償提供・無制限学習」を濫用例として明確化、(2)「データアクセス・再利用・AI学習」の条項設計における適正基準（合理的対価・範囲限定・透明性）を具体化、(3)PoCや共同研究の成果帰属・実施権・費用分担に関するベンチマークが形成される可能性がある。これにより、データ・知財を対価ある資産として扱う契約文化が浸透し、取引の「公正化」が進む一方、発注側には契約コストや調整負担が増す。日本経済新聞 [12](#), 公正取引委員会 [13](#)

長期的には、EU Data Act 的な「つながる製品データ」のユーザーアクセス権・B2B 不当条項無効化の考え方が、国際取引や越境データの現場でデファクト化し、日本企業の契約実務にも取り込まれる。日本が当面、独禁法運用とガイドラインで対応するとしても、IoT・生成AIの普及に伴う「データ主権・移転容易性・透明性」は避けて通れず、相互運用しうる枠組みの整備（例えば、プロベナンス・権利情報の標準化、エコシステム内でのデータ利用規約の共通化）が競争力の前提となる。適切な規律は、(i)中小企業の知財・データの収益化機会を保護し、(ii)公正なデータ流通の予見性を高め、(iii)結果としてイノベーションの厚みとエコシステム多様性を支えると期待される。cas.go.jp[5](#), NIST[7](#)

実務チェックリスト（導入の一助）

- 情報開示の段階設計：NDA 不要／NDA 後／不開示の三層に仕分け、開示都度ログと版管理。NDA は双務・目的限定・違反時の救済を明記。公正取引委員会 [13](#)
- データ契約条項：権利帰属、アクセス権、二次利用・学習利用の可否と範囲、派生物、対価、監査、セキュリティ、スイッチング、終了後義務の明確化。www.meti.go.jp[16](#)
- 営業秘密管理：アクセス制御・秘匿表示・教育・持出し管理・退出手続き等を指針準拠で実装し、秘密管理性・有用性・非公知性の証拠性を確保。経済産業省 [14](#)

- AI データガバナンス：プロベナンス、同意・許諾、PII 対策、データ品質・偏り・重複、危険コンテンツ除去、撤回への対応、TEVV プロセスの運用。NIST⁷
- 約款・プライバシー：用途拡大は「サイレント改定」厳禁。ユーザ合意・透明性を担保し、FTC 類似の執行リスクに備える。www.ftc.gov⁸

参考（組織名リンク）

- 公正取引委員会: 公正取引委員会 ¹⁸
- 中小企業庁: 中小企業庁 ¹⁹
- 特許庁: 特許庁 ²⁰
- 経済産業省: 経済産業省 ²¹
- NIST: NIST²²
- FTC: FTC²³
- EU Data Act 概説: cas.go.jp⁵

主要出典

- 優越的地位の濫用（運用基準・想定例）：公正取引委員会 ²
- スタートアップ取引実態（2022年）：公正取引委員会 ³
- 製造業ノウハウ・知財調査（2019年・事例集）：公正取引委員会 ⁴
- 4万社調査の目的・設計（報道）：日本経済新聞 ¹, 日本経済新聞 ¹²
- AI・データ契約ガイドライン（総合案内）：www.meti.go.jp¹⁶
- 営業秘密管理指針（令和7年改訂）：経済産業省 ¹⁴
- EU Data Act（趣旨・適用範囲・義務）：cas.go.jp⁵, 牛島総合法律事務所 ⁶, EU Delegation to Japan¹⁷
- NIST Generative AI Profile（データ品質・由来・許諾管理）：NIST⁷
- FTC（AIとデータ利用の不当・欺瞞的慣行の警告）：www.ftc.gov⁸

ご要望があれば、本レポートの主要ポイントを、契約チェックリストや条項サンプル(NDA・PoC・共同研究・ライセンス・データ共有契約)に落とし込んだ実務テンプレート集として再編成いたします。